

(様式3)

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、秋田市が発注する下記事業(以下「運営事業」という)を共同連帯して実施することを目的とする。

事業名 秋田市本庁舎デジタルサイネージ運営事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____業務共同企業体(以下「当企業体」という)と称する。

(事務所の所在地)

(住所)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、貸付契約の締結後1箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 運営事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該運営事業に係る覚書が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称

住 所

商号又は名称

住 所

商号又は名称

(代表者の名称) (会社名)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、運営事業の実施に関し、当企業体を代表して、秋田市と折衝する権限並びに自己の名義をもって応募申込書及び企画提案書の提出、覚書及び市有財産貸付契約の締結、当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 秋田市の行う事業の監督、貸付料等の請求については、すべて第6条の代表者が相手方となり、代表者が通知を受けた事項は他の構成員にも通知されたものとみなす。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該運営事業について秋田市と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

代表者会社名_____ %

構成員会社名_____ %

構成員会社名_____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全体をもって運営委員会を設け、運営事業の完了に当たるものとする。

2 運営委員会の会長は、当企業体の代表者が当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営事業の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、運営事業完了の都度、当該運営事業について決算するものとする。

(利益の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、秋田市及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が運営事業を完了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して運営事業を完了する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該運営事業につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

_____外 社は、上記のとおり運営事業共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書____通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

住 所

商号又は名称

代 表 者

印